

非暴力平和隊・日本(NPJ) ニューズレター

第52号

2014年9月10日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1階 A室

Tel: 080-6747-4157 E-mail: npj@peace.biglobe.ne.jp

Fax: 03-3255-5910 Website: <http://np-japan.org/>

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- | | | |
|--|------------|----|
| ・【巻頭言】 積極的平和主義を取り戻す | 君島 東彦 | 2 |
| ・ 3/11 後の社会運動と希望 | 田村 あずみ | 4 |
| ・ 若者が語る／若者と語る戦争と平和 | 濱邊 ふう | 7 |
| ・ 抑止力をめぐる言説——平和を守る軍事力の虚構 | 内藤 酬 | 13 |
| ・ 南京で東北アジアの平和を準備する | 奥本京子＋出口裕加里 | 16 |
| ・ 国際平和研究学会(IPRA)イスタンブール大会に参加して | 山根 和代 | 19 |
| ・ 新刊紹介『徹底検証・使用済み核燃料 再処理か乾式貯蔵か：
最終処分への道を世界の経験から探る』 | 田窪 雅文 | 22 |
| 【NPのいま】 | | |
| ・ NP ミャンマーの活動について | 中原 隆伸 | 23 |
| ・ NP スタッフ ICU 大学院へ | 大橋 祐治 | 24 |
| ・ いわき「平和のつどい」に参加して | 鞍田 東 | 26 |
| ・ 6月決算 | | 27 |
| ・ 会員募集／夏季カンパ御礼／編集後記 | | 28 |



安倍首相が「積極的平和主義」という言葉を自覚的に使い始めて1年が経つ。2013年9月12日、首相の私的諮問機関「安全保障と防衛力に関する懇談会」(安防懇)の第1回会合の冒頭挨拶の中で、安倍氏は「国際協調主義に基づく積極的平和主義」という言葉を初めて使った。その後、9月下旬、国連総会の演説でも、安倍氏はこの言葉を使い、急速にこの言葉が日本の安全保障政策のスローガンとして浸透していった。安防懇は、その後、急ピッチで議論をすすめ、2013年12月、国家安全保障戦略を提案した。これをうけて、12月17日の閣議決定で、国家安全保障戦略が正式に策定された。これは、1957年以来、日本の安全保障政策の基本とされてきた岸内閣の「国防の基本方針」に、56年ぶりに取って代わるものである。この国家安全保障戦略の基本理念が「国際協調主義に基づく積極的平和主義」である。

「積極的平和主義」と聞くと、多くの日本人は日本国憲法の平和主義を連想する。きわめて重要なことは、安倍政権がいう「積極的平和主義」は、日本国憲法の平和主義とはまったく関係がないということである。国家安全保障戦略は、「我が国は、戦後一貫して平和国家としての道を歩んできた」と述べてはいるが、日本国憲法にはまったく言及していない。日本政府のすべての行動を方向づけ、法的に拘束するはずの最高法規たる日本国憲法にまったく言及しないのは異様である。

また他方で、積極的平和という言葉は、平和学を学んだ人にとってはなじみがある。平和学は、戦争を克服するものとしての消極的平和と、構造的暴力＝社会的不正義を克服するものとしての積極的平和の両方をめざしている。わたしの見るところ、安倍政権は平和学という積極的平和の概念を知らないと思うし、仮に知っていてもそれには何の関心もないだろう。安倍政権は構造的暴力＝社会的不正義の克服の問題を平和の問題とは考えていないと思う。

それでは、安倍流「積極的平和主義」はどこから来たのか。これは日本外務省の「湾岸戦争トラウマ」に由来すると思う。湾岸戦争のとき、日本が国際社会において軍事的貢献をできなかったことが日本外務省のトラウマとなっている。冷戦後1990年代はじめから、外務省筋および保守政治家—たとえば小沢一郎氏—は、それまでの日本の政策を「一国平和主義」あるいは「消極的平和主義」と呼んで、それからの転換を主張した。この時期から「積極的平和主義」という言葉が使われてきたのである。そして、日本の「国際貢献」が主張された。1990年代はこの言葉はまだ日本国憲法前文との関連において使われていたが、安倍政権のいう「積極的平和主義」は日本国憲法との関係が完全に切断されていて、むしろ憲法9条による制約を乗り越えるためのレトリックの性格を持っている。安倍政権の「積極的平和主義」とは、国際社会において日本は相応の—自衛隊の軍事力は世界第5位くらいである—軍事的役割を積極的に果たしていく(したがって、国連安保理の常任理事国入りもなお追求する)ということである。日本国憲法から「積極的平和主義」が導かれたのではなく、逆に「積極的平和主義」の概念をテコにして、この「積極的平和主義」の概念に適合するように日本国憲法9条を改変する—解釈変更あるいは憲法改正によって—ことがいま追求されている。「積極的平和主義」の概念によって憲法9条を変えるのである。

安倍政権の「積極的平和主義」の提案者は兼原信克氏であるとわたしは想像している。兼原信克氏は1981年外務省に入省し、現在、内閣官房副長官補、国家安全保障局次長である。安倍外交を支えるもっとも重要なブレーンであろう。わたしは安倍外交は兼原外交ではないかと想像している。兼原氏の著作『戦略外交原論』(日本経済新聞出版社、2011年)は興味深い本で安倍外交はこの本にもとづいているともいえる。兼原氏は軍事力によって国家の安全、国益を守る立場であり、わたしとは最終的に価値観が違うが、この本には鋭い洞察が数多く含まれていて、わたし自身が同意・共感する点も多い。

兼原氏は『戦略外交原論』(2011年)の中で次のように述べている。日本国民は、アジア太平洋戦争の敗戦という日本史上未曾有の体験ゆえに、戦後、戦争・軍事の問題を忌避し、戦争に巻き込まれないことを追求した。戦後日本の平和主義は孤立主義であった。大日本帝国の対外行動が世界平和を破壊した経緯からいって、ある時期まで、日本が軍事力を抑制することはやむをえなかった。しかし、日本の自衛隊が世界平和を脅かす状態にない現在、日本が平和を享受するだけで、平和をつくりだすことに貢献しないのは妥当でない。自衛隊は国際社会の平和的秩序創出のためにもっと貢献すべきである。これが安倍政権の「積極的平和主義」である。

わたしは途中まで兼原氏の議論に賛成する。平和で公正な世界秩序をつくるために、日本の政府と市民は積極的に行動すべきであろう。日本列島に引きこもって自分たちの安全だけを追求するべきではない。しかし、平和で公正な世界秩序をつくる方法、手段はあくまでも非暴力的なものであるべきである。それが日本国憲法の平和主義である。日本国憲法の平和主義も積極的平和主義なのであり、非暴力平和隊の活動はまさに積極的平和主義の実践なのである。これらの点でわたしは兼原氏と見解を異にする。われわれの課題は、軍事力のバランス、軍事力の抑止力—場合によっては軍事力の行使—によって「平和」を維持しようとする思考法・政策を変えることである。これは巨大な、超長期にわたる課題であるが、この方向性をあきらめることはできない。わたしはそれが日本国憲法の平和主義を最高法規としてもった日本国民の「人類史的役回り」であると思っている。

平和主義という日本語は多義的で、あいまい過ぎて、いまや何も意味していない。平和主義の内容の吟味が急務である。日本国憲法9条の当初の意味は、個別的自衛権行使をも放棄する非常にラディカルな武力保持と武力行使の否定であったから、これは絶対平和主義と理解された。しかし現在の国際秩序を前提とすると、国家の政策としての絶対平和主義は極めてむ

ずかしい。日本が武力攻撃を受けたときに必要最小限度の実力の行使は憲法9条に違反しないという日本政府解釈が出てくるのはある意味では当然といえよう。憲法9条の平和主義を実現するには、国際秩序の変革が必須の条件となる。

ここで、英国の政治学者、マーティン・キーデル(Martin Ceadel)による平和主義概念の精緻な分析・整理が非常に参考になる。キーデルは、pacifism(パシフィズム)とpacificism(パシフィシズム)を区別する。Pacifismはいますぐにすべての武力保持、武力行使を否定する立場である。これは個人の生き方としての性格が強く、良心的兵役拒否の実践となることが多い。それに対して、pacificismは、長期的な目標として、全面完全軍縮、戦争の廃絶を掲げ、それを決してあきらめないが、それはいますぐに実現可能なことではなく、それにいたる制度改革、国際秩序の変革が必須であり、暫定的には防衛のための武力保持、武力行使を容認する立場である。わたしは、さしあたり、pacifismを絶対平和主義、pacificismを漸進的平和主義と訳している。キーデルによれば、平和運動には絶対平和主義と漸進的平和主義の両方の潮流があり、これらは相互補完的であるが、主流は漸進的平和主義であるという。これは戦後日本においても妥当するとわたしは思う。自衛隊違憲論を主張する憲法研究者は絶対平和主義の傾向があったのに対して、憲法9条と個別的自衛権行使をギリギリ両立させようとした日本政府解釈は漸進的平和主義の枠内にあったと思う。日本国憲法の解釈、日本の安全保障政策を漸進的平和主義の枠内にとどめつづけることが現時点において重要な課題であるとわたしは考えている。漸進的平和主義の大事な点は、国際社会の制度改革である。自衛権の概念や自衛権行使に依存しない国際秩序をどのようにつくるか。また、軍事力への依存度をいかに低下させるか。日本国憲法の平和主義、日本国憲法の積極的平和主義は、われわれにこれらの努力を求めているのである。われわれは積極的平和主義を取り戻さねばならない。

3/11後の社会運動と希望

——デモ参加者の言葉から

田村あずみ(英国ブラッドフォード大学大学院)

◆災厄と社会の流動化

2011年以來、博士論文のテーマとして、「3/11後の社会運動」を研究している。このテーマにこだわるのは、それが「災厄」後に起きた市民の動きだからだ。

災厄は、「社会を変える最終手段」のように語られることがある。1980年代の日本で「核戦争後の世界」を描いたアニメや漫画が増えたのは、社会変革への希望を1960年代のような革命に託せなくなった若者たちが、それでも、自分の生がより肯定される「ここではないどこか」を希求したことの表れだ、とサブカルチャー研究者は考えている。

「社会を変える最終手段としての災厄」を望む声として、比較的新しいのは、2007年に赤木智弘が『論座』に発表した『丸山眞男』をひっぱたきたい—31歳、フリーター。希望は、戦争—という論文だ。「平和とはいったい、なんなのだろう」で始まる彼の文章は、平和が「穏やかで変わりが無いこと」と定義されるならば、月給10万円強のフリーターの彼が見た『『平和な社会』はロクなものじゃない』と宣言する。赤木は戦争による社会の流動化だけが、彼のみじめな状態を解消してくれると言う。

これを単なるルサンチマンだと一蹴する知識人は多い。しかし赤木(2011)は、彼の希望が戦争にしかない理由を明確に述べている。彼は社会運動に希望を持ってない。なぜならフリーターであることは「自己責任」とみなされ、社会運動が救済する「弱者」の対象ではないから。労働運動も、ほとんどは正規社員の既得権益を守るためのもので、非正規労働者は除外されている。そういう「左翼」が唱える「平和」とは、彼のような人間を惨めなまま置き去りにすることに他ならないと赤木は言う。

「だから希望は戦争」だとする赤木の論理に飛躍がある。だが平和という言葉は形骸化し、もはや自分のような若者の生を肯定していない、という訴えにはリアリティがある。赤木は本気で

戦争を願うわけではない。彼がほしいのは、彼のような若者の苦難をよそに、自分の既得権益だけ守ってやりすごそうとする人々を、他者に対して開かせる「なにか」だ。「思いやり」と言えば本当は十分なのだ。しかし人々があまりに「閉じている」から、彼らを強引に安全地帯から引き離す「災厄」にしか希望がないのが現実だ、と彼は言う。

◆原発事故と社会の流動化

赤木も含め、誰も本気で災厄など望んでいなかった、ということを念押しした上で、「閉じているものを強引に開かせる」災厄として、たしかに3/11は意味を持ったようにも思う。反原発デモの場では、こうした声が多く聞かれた。

「日本の経済成長の間に、原発の恩恵にあずかっていた。このような事態になって初めてその危険性を認識した、その反省として参加した」(60代男性・街頭デモ参加者)

「短期的には、(政府や東電に)嘘をつかれたことに対する怒りがあった。でも怒ってもしょうがない。子どもたちに申し訳ない。もう取り返しがつかない。情けないの一言。自分も東電であり、経産省であり、同罪だ」(30代男性、デモ主催者)

「戦争からでも復興した。でも福島(の高濃度汚染区域)は半永久的に住めない。自分の生きている間に戦争以上のことが起きてしまった。孫や子どものために、おばあちゃんは何かやったと言いつつ訳したい」(50代女性、官邸前抗議参加者)

これらは、赤木がいういわゆる「既得権益層」の人々の後悔だろう。彼らの多くは、決して誰かの生活を犠牲にして自らの安定を守ろうと意識したわけではない。けれど原発を受け入れ、疑問も抱かず、社会と自分を切り離して送ってきた自己充足した生活が、悲劇の芽を育てていたのだということを原発事故は暴いてしまった。これ以上の沈黙で新たな悲劇に加担したくない、という思いが参加者たちにある。デモ主催者のひとり、3/11とその後の運動を通じて、「わたしたちは社会のお客さんであってはいけないと気付いた」と話している。

それでも原発事故を機に日本社会は変わったのか、といえば否定的な意見が多いだらう。反原発運動は事故直後から盛り上がり、大飯原発再稼働をめぐって2012年夏に最大化した。しかしその直後の衆院選、そして翌年の参院選はともに自民党が勝利した。衆院選直後、デモ参加者の30代女性も、戸惑いをこう話した。

「経済を良くするにはある程度の犠牲(=原発)が必要という論理があり、人はそうやって手にしたものを守ろうとする。ぎゅっと握りしめた人の手をどうやって開かせるのか…正攻法ではがすのか、何かで釣るのか。…お金にならないものの価値を解くのは難しい」

わたしたちを倫理的にさせるものは何なのか。辺見庸は3/11を、言葉を失う体験だったと捉えている(辺見、2012)。これまで当たり前のように受け取ってきた価値観が破たんした。既存の言葉は無効だった。しかし辺見は3/11後の日本を見て、人々は結局、その言語の空白体験に真摯に向き合うことないまま、マスメディアが提供するありふれた言葉で埋めてしまったと嘆く。そして結局、新しい秩序のもとに社会はまた閉じ、人々の「穏やかで変わらない」日常の外部に、取り残され、忘れられる存在が現れる。たとえば福島と呼ばれるような。

◆3/11後の社会運動の倫理

しかし人は「忘れてしまう」ということ、その残酷さを突きつけたのも、福島原発事故だったのではないか。ある女性デモスタッフは、3/11からの自分の行動をこう振り返る。

「(事故の)爆発を見たときから、自分がこれに加担してきたのだと気付いた。東海村で起きた臨界事故にも、湾岸戦争にもショックを受けたのに、忘れていった。爆発を見たとき、これ(忘却)を二度とやっちゃだめだと。生活や日々の忙しさを理由に今の気持ちを埋もれさせたら、自分のプライドを持ってなくなる。その後、ツイッターを始めた。世の中に向けて本名で発信すれば、それに従って自分も考えていく責任が生じるだろうと」



3/11後の反原発運動の参加者を見ると、他者との関係を築くことによって、その身体に新たな感情、新たな怒りや共感や痛みを刻もうとしているように思える。京都から東京のデモに参加した20代の女性参加者は、参加動機をこのように語った。

「自分への戒めとして来ている。自分は京都に住んでいるが、3/11は他人事のような感じだった。ニュースで見て大変そうと思うが、日常に戻ると忘れてしまう。目を覚まさないといけないと思った」

こういう語りにも滲むのは、忘れっぽくて面倒くさがりの自己が、それでも社会と関わりを持ち続ける方法を探る姿だと思う。デモとはもちろん、第一義的には、問題を可視化して社会に喚起したり、政府に圧力をかけたりする政治行動だ。しかし人々が学び合う場でもあるし、偶然の関係が築かれる場でもある。悲劇を忘れない、語り継ごうと心に誓うだけではなく、忘れっぽいからこそ、身体に記憶を刻もうとする人々がデモに来ている。

「時事刻々。日々、様々なことが起き、進む中、震災で被災した地、原発事故で被害に遭った地や人たちのことが彼方に押しやられてはいけない、忘れ去られてはいけない。被災地の方にそう言ったら、『いや、忘れてもいいんです、忘れたらまた思い出してもらえばいいんです』と返ってきた」

これは、デモスタッフの男性が綴ったツイート(@kazsoul)だ。「忘れたらまた思い出せばいい」という言葉は、人の弱さを受け入れ、それでも

きる限り倫理的に生きることを応援している。人は忘却する。それは仕方ない。けれどそのときに、もう一度生々しい感情を経験として与えられるような他者のいる場に身体を運び、話をし、半ば偶然にできる関係性を引き受けられるか。その行動に、わたしたちが倫理的になれるかがかかっていると思う。

たとえばデモで「廃炉」コールを唱えた女性は、「廃炉を行うのは誰か」と考えたことから貧困問題に関心を広げ、実際にホームレス排除の現場にまで行ったという。反原発デモの参加者は、レイシズムや秘密保護法、そして集団的自衛権の反対運動にも参加している。いちどネットワークに自分を接続したら、様々な体験に巻き込まれ、想像力は広がってゆく。いまデモの中で作られているのは、そういうゆるいネットワーク的倫理なのかもしれない。

◆新しい言葉

辺見が3/11について、言語を失う体験だと評したのは適切だと思う。そして、多くの人は辺見が言うように、その空白をありふれた言葉で埋めて日常に戻ったのかもしれない。だが反原発デモの参加者はむしろ、こうした人々は瓦礫の中から言葉を拾いだして、経験によって新しい意味を作りなおしているようにも思える。

反原発運動には確たる言葉がない。反戦運動には平和を、反貧困には公正を、反差別には正義を語るができる。では原発問題で、多くの人を納得させる普遍的な言葉はあるのか。原発をなくせば地域経済が悪化して生活が犠牲になる、と訴える人もいる。反原発を訴える人自身が、それまで原発の恩恵を受けてきた人間の一人だったりする。では、なぜいま反対するのか。

デモで聞くのは、こういう言葉だ。「この運動に右も左もない。これは、いのちの問題だ」。わたしはこの「いのちの問題」という言葉が好きだ。反原発デモでは、使い古された観念の代わりに、わたしたちはどのように生きていきたいのかが表明される。官邸前抗議 60 代男性の男性参加者は、「経済成長を最優先させては、わたしたちの生を守ることはできない」と言い、50 代男性は「コントロールできないものに頼ることで豊

かになるべきではない」と述べた。

デモに参加すること、運動のなかの「頭数」になること自体に誇りを感じる人たちもいる。たとえば官邸前抗議の主催者のひとりには、「いい世の中にするための礎の一つになること」を自分の「魂が欲しているのだと気付いた」と語る。官邸前参加者の 60 代女性も、「この場の一員としてわたしがここにいることは、自分にとっても心地よい」と述べている。人のためではなく、自分の生き方の問題としてやっている、という思いが彼らには強い。だがそれは自分の利益のためにやっている、と言うのとも違う。他者との関わり合いの中にいる自分が、よりよく生きるためにやっている、と言う感じだ。

他者を巻き込み、巻き込まれながら、その時々自分の感情を力にして運動を続けていく。そしてそのことは面倒だけど、楽しいし誇らしい。そういう思いは、若者にも伝わっている。この夏、集団的自衛権に反対するデモで出会った 20 歳の女性はこう語った。

「これまでは自分に理由をつけてデモに行かなかった。見ないふりをしていた。今回、デモに参加して気持ち良かった。自分のプライベートを捨てて来ているが、それでもいいと思った。自分で自分を誇れるから。思考停止しないこと、とにかく街に出よう、と言いたい」

人は忘却するし、語り継がれた言葉は形骸化する。けれども自分の身体を動かすことによって、その記憶や言葉にもう一度命を吹き込もうとする人々がいて、彼らがそういう自分の生に誇りを持っている、ということは希望だと思う。3/11 で社会が変わったか、その回答は人によって違うが、社会を変えようとする人たちが路上にいるということは確かだ。

〈引用〉

赤木智弘 (2007) 『丸山眞男』をひっぱたきたい: 31歳フリーター。希望は、戦争』『論座』1月号。赤木智弘 (2011) 『若者を見殺しにする国』朝日新聞出版。

辺見庸 (2012). 『瓦礫の中から言葉を: わたしの〈死者〉へ』 NHK 出版

若者が語る／若者と語る戦争と平和
——サラエボ平和イベントに参加して——
濱邊ふう(立命館大学国際関係学部学生)

6月6日から9日にかけて、ボスニア・ヘルツェゴビナの首都、サラエボで行われた「サラエボ平和イベント」に参加しました。簡単に自己紹介をしますと、私は1993年生まれで、今年21歳になりました。出身は京都です。京都駅の南にある東九条という場所で生まれ育ちました。そこは京都で一番在日コリアンが多く住む町として知られています。また同和地区とも隣接しています。私は日本にいるマイノリティの歴史や現状を学ぶ中で、差別的ない平和な社会を築くにはどうすればいいのかについて関心を持つようになりました。

私は2012年8月から2014年5月までワシントンDCのアメリカン大学国際関係学部に留学していました。ワシントンDCで過ごした2年間、大学の授業に出て単位を取ることに加えて、いくつかのプログラムや学生団体を立ち上げて、運営、イベント企画などを行いました。また、ワシントンDCで活動している平和団体「ヒロシマ・ナガサキ平和委員会」でのボランティア活動や、沖縄の米軍基地問題や反原発について研究しアクションを起こしている日本のシンクタンク「新外交イニシアティブ」のインターン経験からも多くを学びました。ワシントンDCで感じたのは、どの社会にも弱者と強者が存在していること。そして、弱者の声に耳を傾ける人がとても少ないということです。弱者の目線で問題を見つめ、寄り添いながら解決策を考えていくシステムが日本でもアメリカでも十分に育っていないことを痛感しました。

どうしたら、な社会、平和な世界をつくることができるのか。その答えを見つけるためにも、もっと多くの人の意見を聞きたいと思うようになりました。そんなとき、今年6月にサラエボで平和に関する大きなイベントが行われることを知りました。2014年はちょうど第一次世界大戦が勃発した1914年から100周年で、それを機に世界中から平和運動家や平和を願う人々を集め、意見を交換し、共に学ぶことができるイベントを開こうと、4年ほど前から準備されていました。「第一



次世界大戦の幕開けとなったサラエボで、これからの平和を考える試み」というだけで、私には大きな意味があるように感じられました。

「平和イベント」開会

「平和イベント」が行われた4日間、ヨーロッパを中心として世界各国から約2000人の平和運動家や学生たち、子どもたちが参加し、100を超えるワークショップがサラエボの街のいたるところで行われました。参加したワークショップ、そこで出会った人たちとのディスカッションを通してたくさんの学びを得ることができました。

6月6日、「平和イベント」が始まりました。たくさんの参加者とボランティアが一堂に会し、平和を願う大規模なイベントの開催を祝福しました。ヨーロッパ諸国からの参加者がやはり目立ちますが、アメリカやカナダから、またアフリカ出身の運動家にも出会いました。しかし地理的な問題もあってか、アジアからの参加者は数えるほどでした。代表者の挨拶や音楽団のパフォーマンスの後には、割れんばかりの拍手が会場を包み込み、これから始まる4日間のイベントに心躍る開会式となりました。以下、私が参加したワークショップからいくつかをご紹介します。

非暴力平和隊の思想と実践

私が参加したワークショップの1つは「非武装の市民による平和維持—非暴力平和隊の活動から」です。発表者は、NPで活動するドイツ人のStephan Brüesさんでした。StephanさんはNPの活動を分かりやすく説明して下さいました。

まずNPは「する平和」活動をしていることに重点を置いておられました。それはNPが実践している「命を守る3つの方法」と同じです。①紛争

が起きている現場に居続けることで、世界がその紛争に注目していることを当事者に発信し、暴力を抑制する。②現場で様々なコミュニティと関わることで、その内外に新しい人間関係を構築する。③対立している個人やグループ間の対話を促す。これら1つ1つの行動は平和をつくりだすこと、つまり、「戦争をしない」という引き算の平和—「しない平和」—ではなく、その場に新しい何かを生み出し、それをプラスしていくことによって平和を創造することにつながります。

NPの活動はトレーニングを受けた市民が現地の団体と協力しながら、非暴力の手段で命を守ることを目的としています。第三者の介入で問題を解決するのではなく、現地の人々が自ら解決に努めるための環境作りも行います。

紛争地域でプロジェクトを行うにあたって、まず入念な調査を行います。同じ問題を解決しようと奮闘している人たちと繋がりコミュニティを形成していきます。そうして、紛争に関係しているアクターとの対話を試みます。それが成功すれば、プロジェクトの具体的な内容をまとめ、プロジェクトの適正に関する決定を行います。そしてそれによりどれくらいの資金が必要か申請をします。資金が出ると決まれば、ここでやっとプロジェクトを開始することができます。プロジェクト進行中に計画以上の時間を要すると判断された場合、延長が可能であればプロジェクトは継続されます。プロジェクト完了となった場合、その場を立ち去るのではなく、現地のプロジェクトパートナーに預け、経過を見守ります。

プロジェクトの内容は様々です。傷ついた人に寄り添い、その人たちに安全な場所を提供することや、現地の人々また地域間の関係を改善することなどです。それらは全て対話によって達成することを目的とします。また、事前に暴力を予防することもNPの重要な役割の1つで、暴力が発生する何段階も前に警告し対応することや、平和条約や停戦条約を結んだ紛争後の現場を見守る役割もあります。

このワークショップでもそうでしたが、NPに関わる活動家たちは、みな「積極的に現地の人をプロジェクトに関わらせることが重要だ」と言います。そうすることで、市民が自分自身の安全を



非暴力によって勝ち取る意味を知ることができます。そしてプロジェクト後も、平和的な紛争解決を目指し行動することができるようになります。つまり NP は現地の人たちが自ら行動するためにサポートし力を貸す「Tool Box(道具箱)」であり続けなければならないのです。

非暴力平和隊のこれから

「平和イベント」終了後、サラエボに集まったNPのメンバーの会議に出席することができました。ドイツ、ノルウェー、イギリス、イタリアなどから計12名が参加し今後のNPの活動やネットワーク作りについて話し合われました。NPの新しいネットワークの基盤となるNPアライアンスには現在20の団体が興味を示していることが伝えられ、またアライアンス結成後、加盟する個人または団体から年間50ユーロの資金を募ることが決定されました。他にもアライアンスの基盤を6月末までに固めることと、そのためにメンバーの推薦を誰が行っていくのか等話し合われました。その中で、世界に散らばるメンバーをまとめる連絡係がないという問題点があらわになりました。また、資金を集める上で銀行の口座を作ることが必要だという話も出ました。今回の会議参加者の中でアライアンスに加盟する意思を表した人が多数だったことから、この会議をもってNPアライアンスの結成も宣言されました。

実際会議に出てみた私の率直な感想は、全体像が見えないということでした。集まった活動家がみなNPの活動に共感し協力しようとしている「支援者」であることは分かりましたが、一体誰が「NP」なのかはつきり分かりませんでした。また連絡係、銀行口座などの事務的な運営の面でまだ整っていないことが多いようでした。アラ

イアンスに興味を示す団体がいるのは喜ばしいことですが、それが20では少ないでしょう。それぞれから年間50ユーロではNPのプロジェクトにかかる資金を補えるとは思えません。せっかくサラエボに集まったのに、深い話し合いはないまま終わってしまったような印象を受けました。会議もとてもラフに行われ、私がいうのも大変失礼なことですが、「貴重な会議のはずなのに、本当にこれでいいのか」と不安になりました。

フランスの平和運動の経験

「ヨーロッパにおける非暴力行動の経験を共有する」というワークショップの発表者は、フランス人の平和運動家でした。フランス南部のラルザック地方は、昔ながらの農業が営まれているところですが、政府が軍拡のため新しい施設を建設することを決定したことにより平和運動が始まりました。1973年103人の土地所有者たちが自分の土地を守ろうと立ち上がり、やがてそれは10万人の運動へと発展していきました。その結果1981年にフランスの大統領によって計画が取り下げられ、農民たちが政府に勝利しました。この運動で大切にされていた言葉は「Life(生活、人生、命)を共に作っていくために行動する。ただしお互いを傷つけない方法で」というものです。フランスの運動を長年支えて来られた方がおっしゃった言葉にはとても深い深さを感じました。

次に、非暴力運動のフレームワークについての講義がありました。運動には、スタート、行動、展開と社会政策の3段階があると言われます。[スタート]では統一性と団結が不可欠だと教えられました。そのために長期的な目標達成を目指し、問題を特定し、グループを形成します。またスローガンやシンボルも掲げます。[行動]では、運動をしている際に気をつけるべき2つの点について学びました。1つ目は一方面からだけでなく、様々な違った方面から問題にアプローチしていくということ。2つ目はメディアを上手く利用するということでした。先に説明されたラルザックの平和運動ではメディアの注目を集めるために、大量の羊の行列を引き連れパリのエッフェル塔まで行進を行いました。メディアで取り上げられることにより、運動の波は広がり、また

それは世論に変化を生み出しました。最後の段階である[展開と社会政策]では、自分の関わる運動を超えて、同じ価値観をもって行動する他の運動を支援するというのです。ネットワークを築くことの重要性や、世代を超えて平和を願う次世代の市民を創っていく必要性について話し合いました。

その後のディスカッションでは大きく分けて2つの議論がなされました。1つ目の議論に題をつけるなら「世界か現場か」。世界政府を作って平和運動のネットワークを築き、ある程度権力を持った人をトップに置くことで、各国の政府にも立ち向かえる力を持つことがこれからの平和運動にとって必要だという人たちと、あくまで主役は現場であり、世界政府のようなものを作ると地元の声や一個人の声が反映されない平和運動になっていくのではないかと危惧する人たちが、対立し議論を繰り広げました。目指すところは同じであるはずなのに、アプローチの仕方は正反対で、このような考え方もあるのかと目からウロコの議論でした。

2つ目の議論は「イリーガル・アクション」の重要性に関するものでした。違法行為はメディアに取り上げられやすく、人々の関心を引くことができるので人を傷つけない程度(不法侵入など)なら、それも重要な平和運動のやり方だという発表者に対して、聞き手の方からは法に背く行為は、逮捕されたりすることで、また新たな暴力や問題を生む危険性があるとする意見がありました。話し合いの末、「違法の度合いによる」という無理矢理間を取ったような結論がでました。私は、違法行為をするに至った背景が重要視されるべきだと思いました。例えば、政府が勝手に取り上げた自分の土地に入って抗議することは、たとえそれを政府が「違法行為だ」としても許されると思います。なぜならば違法行為の定め方が正当であると言えないからです。このように、その状況、条件に適した対応を探ることが大切なのではないかと思いました。

平和の文化のための教育

ワークショップ「平和の文化のための教育」も面白かったです。発表者は国際平和ビューローというNGOに所属する2人の女性でした。彼女



私たちは平和教育の重要性を訴えるための活動をしていて、その活動はUNESCOにも発信されています。ワークショップは、参加者全員の自己紹介から始まりました。名前と所属などの簡単な紹介の後に、「あなたポケットには、いつも何が入っているか」と聞かれました。みな不思議な顔をしつつも、自分はすぐに肌が乾燥するからリップクリームは手放せないとか、いつでも記録をとれるようにカメラをポケットに入れているなど、様々ことを発表し合いました。私は「携帯電話」と何の変哲もない回答をしました。しかし、この段階からもう講義は始まっていて、この質問を1つ足すことで相手のことを少しだけ深く知ることができ、また他の参加者に共感する時間を設けることで相手を身近に感じることができる、というねらいがあることを教えられました。

ワークショップでは教育の意味や素晴らしさはもちろん、それが暴力を生み出し得る力を持っていることを学びました。市民を教育することによって、軍隊を作り出し、戦争に送ってきたという歴史的事実を私たちは忘れてはいけません。それは過去のことではなく、今なお世界の至る所で行われているかもしれないことなのです。

平和を教えることは簡単なことではありません。それは戦争の恐ろしさと向き合い、これから作る子どもたち一人一人と向き合うという大変難しい作業です。より豊かな教育を形成するためには、教育機関の外にある様々なもの(メディアや社会的関係など)をうまく使いながら理想の教育形態を探ることが重要だと学びました。

次に平和教育のプロセスについて講義を受けました。平和教育には3つの柱があります。①生徒たちの背景や教育の現状だけでなく、その教育機関が置かれた土地柄や生徒たちの家庭の経済状

況などを把握して、その生徒に合った問題提起をする。②なぜそれを学ぶ必要があるのか考え、主旨を明らかにする。③その問題を解決するためのアプローチを考える。教材や細かい資料などを用意し、どのようにして伝えれば一番効果的なのか吟味する。この3本の柱は1つの平和教育プロセスとして循環する関係にあります。

ほかに平和教育にとって重要な3つの視点についても学びました。1つ目は[全体性]です。政治、歴史、文学などと別に平和教育をするのではなく、全ての学びの中に平和の大切さを見いだす、平和教育を中心としてつなげる教育の必要性を説いています。2つ目の視点は[対話]です。平和教育とは、先生が一方向的に教えるものではなく、先生と生徒の、また生徒同士の対話の中から芽生える平和への願いや希望を育てるものであるということです。3つ目の視点は[価値観の形成]。戦争は止めるべきだという価値観をどう育成するかという課題で、これは私たちに投げかけられた大きな問いでもありました。価値観を形成するということは、生徒にとっての「あたりまえ」を創造していくことです。これを成し遂げるには、限られた授業数だけでは大変困難です。重要なのは、普段から生徒にどう向き合うか考えて行動することや、教室の外での生徒たちの学び場である家庭や社会が、生徒を見守る環境になっていくことが重要であると言えます。

このワークショップの最後に平和教育の本質が見える話をして下さいました。「あなたには2人の子どもがいます。ある日家に帰ると、子どもたちが1つのオレンジをめぐってけんかをしていました。どちらもそのオレンジがまるまる1つほしいと言って譲りません。あなたならこの状況をどうしますか？」円になって座っている参加者が次々に自分なりの考えを発表していきます。半分に切って分け与えるという人、幼い方に譲るよう説得するという人、自分が食べるという人、2人で話し合わせて親は介入しないという人など、答えは様々でした。しかしその質問に用意された「正解」はそれらのどれとも違うものでした。それは「子どもにきく」ということでした。

そのオレンジが欲しい理由を聞くこと、またその答えを聞き入れ、なぜそう思うのか、子どもの

言葉に耳を傾けて聴くということです。「1つのものを取り合っている」という状況を受けて、すぐに自分の価値観に基づいて結論を導き出すのではなく、相手の言葉を傾聴して、一緒に答えを導き出すことが大切なのです。もしかすると子どもは「その丸いオレンジの形がとてもキレイだから絵を描きたい」と言うかもしれません。あるいは「良い香りを楽しみたい」のかもしれません。「中の種を植えて、木を育てたい」と言うかもしれません。半分に分け与えることが必ずしも解決につながる事、またそうせずとも解決できることだと気付くかもしれません。

私がこの話から学んだことは、自分の価値観を無意識のうちに他人に押し付けていたかもしれないということ、相手が子どもならば彼らの無限の想像力や可能性を制限していたかもしれないということでした。このオレンジの話はノルウェー出身の「平和学の父」、ヨハン・ガルドウングが「トランセンド法」という理論を分かりやすく説明するために用いたものですが、このように少し違った観点から見ると、また別のことが見えてきて興味深いと思いました。

平和集会での私の発言

「平和イベント」閉会式の前に行われた平和集会では何十人もの方がマイクを前に列をつくり、1人ずつ平和に対する主張や自身の活動についてのスピーチを行いました。時間の関係で発表は1人2分ほどでしたが、私も話す機会を頂き、日本の現状について訴えました。

まず始めに、NP は立場の弱い人々と共に過ごすことで問題を見極め、非暴力によってこれを解決しようとしていることを伝えました。そしてこの「する平和」活動が日本の憲法9条の実践であることを強く訴え、NP の活動を広めるための支援を呼びかけました。また憲法9条を日本だけではなく世界の宝として守るための協力も呼びかけました。そして、日本の現状に対して私個人の思いも話しました。日本は秘密保護法によって国民を縛り、民主主義の機能を停止させようとしていること、またそれによって戦争のできる国になろうとしていることへの不安を訴えました。力を持ち過ぎている「自衛隊」への疑問や、歴史

修正主義により周辺国を不安に駆り立てる安倍政権への批判も行いました。また未だ収束の兆しも見えない原発事故や、それによる被爆の影響にも触れました。限られた時間の中でできるだけ内容のあるスピーチをしたいとの思いから、1つ1つの問題に関して浅くしか述べられなかったことが悔やまれますが、話し終わった後で聞こえた会場からの拍手にはとても勇気をもらいました。そして、このような地道な取り組みが、いつか大きな変化を生み出す力になることを願わずにはられませんでした。

サラエボで学んだこと

私は今回、サラエボでたくさんの学びを得ました。紛争体験者の話を直接聞くことで、戦争を身近に感じ、また平和の大切さを改めてかみしめることができました。開会式やワークショップの中で、日本の右傾化を指摘する学者や運動家が多くいることにも驚かされました。そして日本の未来は、世界からも注目されているんだと感じ、日本の内外からアプローチしていくことで変化を生み出せるのではないかと思いました。EUの政策をめぐる熱く繰り広げる議論からは、共同体の難しさも感じました。共同体を作ることはあくまでもスタートラインなのだと思います。

それと同時に、大きなイベントを運営する難しさも痛感しました。このイベントの準備には4年間が費やされ、学生を中心として多くの現地ボランティアの協力がありました。しかしそれでもいくつもの改善点があったように感じました。まず、ワークショップの数とその開催場所です。最終日は平和集会と閉会式だったため、実質3日間の中に、100を超えるワークショップが詰め込まれていました。1つのワークショップは大体2時間なので、1日に3つほどしか参加できません。しかも、ワークショップの間に休憩時間がなく、移動が必要な場合、遅刻するか、参加できないこととなります。会場にたどり着くのも一苦労でした。ワークショップは大きく分けて、①市の中心にある建物、②中心地から徒歩1時間のところにある山の上のホテル、③中心地から1時間ほど路面電車で揺られ、そこから標識の少ない

広大な公園をさまよい自力で見つけないとたどり着けないキャンプ場の3ヶ所で行われました。このイベントには多くの高齢者が参加しており、慣れない土地で動き回るのは困難です。限られた日数の中で多くのワークショップを運営するため、やむを得ないのは理解できますが、これでは参加したいワークショップに参加できません。発表者が多いのは良いことですが、ある程度絞り込む必要があると思いました。

私が参加したワークショップの中には、英語が苦手な発表者もいて途中で母語に変更されてしまい内容が理解できなかったものや、集まった参加者が1、2人だったため発表者に悪いかとその場で集めたボランティアを座らせてなんとか進められているワークショップもありました。ほかのワークショップをあきらめ何時間もかけて山道を歩いたのにその結果、聞き取ることもできなかったときは、ショックを通り越して啞然としました。また素晴らしい発表なのに、似た活動ジャンルのワークショップが市内であるからと、そちらに参加者が流れてしまったのもとても残念でした。

若者が「カッコイイ平和運動」をつくろう！

サラエボからの帰路、私はまだイベントの興奮の中にいました。ワークショップを通して、世界の至る所でたくさんの方が大きな権力を相手に平和運動をしていることを知りました。日本でも何かできないだろうか。そんな思いをめぐらせましたが、良い考えがなかなか出てきません。アイデアが出れば途端に頭の中で「私は参加しても、友達は、みんなは参加してくれるだろうか？」と問いかけてしまいます。その度にアイデアはかき消され、振り出しに戻ってしまいます。若者が参加したくなるような「カッコイイ平和運動」とはなんだろうか。まだ答えは出ませんが、あれからいくつか考えました。

まず大切だと思ったのは、若者が引っ張っていく運動を増やすことです。平和運動に参加する人たちは世界中で高齢化しています。年代の違う大人たちが行う平和運動を遠く感じ、参加するにいたっていない若者が日本でもたくさんいると思います。があると感じました。ほかにも「オシャレな運動」を作ればいいのでは、と考えました。



例えば芸術を取り入れて運動自体をカッコよくする。でもそのような取り組みは今までもあり、新しく生み出すとなると具体的にどう運動と芸術をかけあわせるのか分からなくなりました。それから「得する運動」。その運動に参加すること自体が学生のステータスになったり、その場で新しい情報を得られたり、新しい出会いがあったり、そういう「得する何か」があれば人は集まるのではないかと、逆に得にならなければ人は集まらないのではないかと思いました。ここでいくつかの案を述べましたが、私自身使える案はないと思っています。どれもぼやけたもので案と呼ぶのも恥ずかしいほどですが、漠然としていても「カッコイイ平和運動」は、日本社会においていま作らなくてはいけないと思いました。

私はいままで平和運動とは、間違った何かに対して立ち上がり、自分の考えを主張することだと思っていました。いまでもそれが平和運動が持ちうる1つの役割だと思いましたが、本当の意義は別にあるのではないかと思うようになりました。それは「平和運動は世論を作るツールである」ということです。自分を正しいものとして、相手を批判することでは人を巻き込むことはできません。他人を巻き込めないと、世論をつくることはできません。世論を作れないと社会を変えることはできません。いま私たちは、どのようにすれば世論を作っていけるのか考えなければなりません。そのためにも若者がつくる「カッコイイ平和運動」の形を模索し続けたいと思います。きょうはご清聴どうもありがとうございました。

(この原稿は、2014年6月29日に東京の文京区民センターで開催されたイベントでの話を文章化したものです。)

抑止力をめぐる言説

——平和を守る軍事力の虚構——

内藤 酬

抑止力について考える

この国で「抑止力」をめぐる言説が横行している。そこでは「軍事力を強化することで敵国による侵攻を阻止する」という意味で使用される場合が多いように見受けられる。あたかも抑止力としての役割が、軍事力の本来の機能であるかのようである。「抑止力」は「平和を守る軍事力」にほかならない。「平和を望むなら軍事力を強化しなければならない」というわけである。「集団的自衛権行使の容認によって抑止の信頼性が高まる」という主張にも、そのような「抑止力」の考え方を明確に見てとることができるであろう。ためらうことなく軍事力を行使する意志と能力をもつことだけが、戦争を抑止し平和を守る唯一の道である。このような著しく短絡的な「抑止」と「抑止力」の考え方にもとづいて、戦争と平和の問題が語られていることに、強い危惧の念を抱かざるをえない。あらためて「抑止」と「抑止力」について考えみようとするゆえんである。

軍事力の主要な目的は、その直接的行使によって戦争の勝利を追求することにある。それが戦争の回避や平和の維持に寄与したことがなかったわけではない。しかしそれが軍事力の主要な目的であったことはない。戦争の抑止は勝利を目的とした戦略に結果として付随する現象でしかない。核兵器の登場以前の軍事力はそのようなものであった。第一次世界大戦における三国協商と三国同盟の対立も、第二次世界大戦における連合国と枢軸国の対立も、戦争の回避と平和の維持を意図する側面をもっていたことは否定できない。そこには巨大な軍事同盟が世界を二分して対峙する構造があった。しかしそのような軍事的構造は戦争の抑止を第一義的な目的として構築されたわけではない。それは相手より優位に立つことを意図するものでしかないからである。そしてこの巨大な軍事的構

造は二度にわたる世界大戦を阻止することができなかった。「抑止」の考え方は核兵器の登場以後に成立したものであり、核兵器の巨大な破壊力を前提とした「核抑止」の構造に限界づけられていることを忘れてはならない。核抑止と関係なく抑止があるわけではない。

核兵器の存在と核抑止の概念

第二次世界大戦後の国際秩序は、枢軸国という共通の敵の喪失による連合国の利害対立の顕在化を経て、巨大な軍事同盟が世界を二分して対峙する冷戦構造として固定化されていった。米ソ両国を頂点とする東西両陣営が世界を二分して対峙する構造は、第一次世界大戦前夜の構造や第二次世界大戦前夜の構造に酷似している。にもかかわらず、その巨大な軍事的構造は第三次世界大戦を引き起こすことなく、冷戦の終結を迎えることになった。核兵器の地球的規模の巨大な破壊力は、世界が「人類絶滅の可能性」に直面することを余儀なくした。第三次世界大戦は全面核戦争となる可能性を否定できず、全面核戦争は人類絶滅の可能性を孕んでいた。巨大な軍事同盟が世界を二分して対峙する構造は、核兵器の地球的規模の巨大な破壊力に限界づけられて、第三次世界大戦を自覚的に回避する構造として固定化されるしかなかった。核抑止の概念はそこに成立した。それは冷戦構造の成立であった。核兵器の存在と核抑止の概念なしに、巨大な軍事同盟が世界を二分して対峙する構造だけで、第三次世界大戦を阻止することはできなかったであろう。

核兵器の登場は戦略空間の構造を大きく変え、軍事力のあり方に変更を迫るものとなった。核兵器の大きすぎる破壊力のゆえに、その限定的使用は著しく困難であり、核戦争は限定核戦争にとどまることなく、全面核戦争へのエスカレーションは不可避であると考えられていた。そしてその全面核戦争は「人類絶滅の可能性」を孕んでいた。そのような「人類絶滅の可能性」を共有することで、相互抑止の構造の安定化が進めら

れていった。核抑止の考え方は、軍事的優位に立つことで相手の侵攻を阻止しようとするのではなく、全面核戦争による「人類絶滅の可能性」を自覚的に回避しようとするものとしてある。核戦争の全面核戦争へのエスカレーションが確実であれば、核戦争が発生する可能性は低くなる。通常戦争の核戦争へのエスカレーションが確実であれば、通常戦争への誘惑を抑え込むことができる。そのために通常戦力と核戦力のリンケージが確保されていなければならない。また核戦力においても、エスカレーション・ラダーに隙間がないように戦術核、戦域核、戦略核の各段階の戦力を間断なく整備しておくことが不可欠である。

冷戦期の戦略空間はこのような核抑止の構造に強く限界づけられており、そこにおける軍事力の主要な目的は戦争を回避し平和を維持することであった。戦争の抑止が軍事力の第一義的な課題になったのである。軍事力を抑止力と位置づける考え方は、このような冷戦期の戦略空間の成立にともなうものにほかならない。核抑止とリンクすることなしに、抑止も抑止力も意味をもたないことを忘れてはならない。核抑止と関係なく抑止があるわけではない。軍事力の整備は相手に対して軍事的優位を確保するためではなく、全面核戦争による「人類絶滅の可能性」をより確実なものにすることによって、すべての戦争を抑止するために進められた。全面核戦争に勝者などいない。そこには「勝者なき戦争」があるばかりである。それは軍事力の行使を厳しく制限するものにほかならない。核兵器は国家の所有するものでありながら、国家をこえて国家を制約するものといえよう。そこには「勝者なき戦争」の遂行能力を高めることで「勝者なき戦争」を回避するという逆説の構造がある。それが冷戦期の戦略空間における抑止と抑止力の考え方であった。

冷戦の終結と戦略空間の変化

冷戦の終結はそのような戦略空間の構造に変化をもたらすものとなった。相互抑止の安定的構造は崩壊し、もはや通常戦争と核戦争とのリ

ンケージは確かなものとはいえなくなった。核抑止を上限とする構造にすべての戦争を包摂し、そのような構造のなかで上から下に向かって、すべての戦争を抑止する戦略空間の構造はもはや維持すべくもない。冷戦期の戦略空間においては、強固な同盟関係を通じて、通常戦争と核戦争とのリンケージが確保され、それによって相互抑止の構造は安定的に維持されてきた。そのような相互抑止の安定的構造のもとで「軍事力の整備は戦争を抑止するためである」「抑止力の維持が平和を守る」という言説は説得力をもっていた。そこでは集団的自衛権が抑止の信頼性を担保する。集団的自衛権の行使が認められなければ、通常戦争と核戦争とのリンケージは保証されず、核抑止の構造にすべての戦争を包摂することはできないからである。軍事同盟は集団的自衛権を法的根拠に構築されている。軍事力はそのような同盟関係を通じて、米ソ両国の戦略核戦力とリンクすることで、抑止力としての資格を獲得する。

冷戦期の戦略空間は抑止力神話への信仰にもとづいて成立する言説空間であった。冷戦の終結によって相互抑止の安定的構造は崩壊し、通常戦争と核戦争とのリンケージは失われた。全面核戦争による「人類絶滅の可能性」から解放されることで、かえって通常戦争の可能性は高まってしまったのである。全面核戦争へのエスカレーションを恐れる必要がなければ、ためらうことなく軍事力の行使に踏み切ることができる。軍事力は抑止力という制約から解放され、行動の自由を獲得したかのようなのである。それは抑止力神話の終焉にほかならない。冷戦後の戦略空間において、軍事力の増強による同盟関係の強化は、抑止の信頼性を高めるものではなく、むしろ戦争の危険性を高めるものになるであろう。そこでは核抑止という上限を意識することなく、軍事力の自由な行使が可能になるからである。核戦争へのエスカレーションの恐れのない軍事力の行使にいかなる制約もない。あたかも冷戦という異常な時代が終結したことで、軍事

力はその古典的な役割を回復したかのようにある。抑止力神話からの解放は戦争の危険性に直面することであった。

冷戦後の戦略空間の構造は、軍事力の行使に課された禁止的制約を解除し、その自由な行使に道を開いたかのようにある。しかしアフガニスタン戦争やイラク戦争はいうまでもなく、冷戦後の世界でくり返される軍事力の行使は、いずれも具体的な問題の解決にまったく無力である。軍事力の行使はくり返されたが、そこには「勝者なき戦争」があるばかりである。核抑止の構造と抑止力神話から解放されたはずの世界においてなお、すべての戦争が「勝者なき戦争」となるしかないという事実は、極めて重要な意味をもつものといわなければならないであろう。抑止力神話に終焉をもたらした冷戦後の戦略空間は、すべての戦争が「勝者なき戦争」となるしかないという特徴を、冷戦期の戦略空間から受け継いでいたのである。そこでは軍事力はもはや戦争を抑止する力をもたない。しかし戦争によって具体的な問題の解決が可能になるわけではない。軍事力はその有効性を回復することができていない。冷戦後の戦略空間では、核兵器の存在や核抑止の概念とは異なる他の要因が、軍事力の実効性を無化する力になっていると考えるべきであろう。

抑止力神話からの脱却

冷戦後の戦略空間は、地球規模で構築されたネットワーク・テクノロジーに限界づけられている。それは国境をこえたヒト、カネ、モノ、情報の自由な流通を可能にし、地球規模の課題への対応を迫るものになっている。そしてそれは国家をこえて国家を無化するものにほかならない。冷戦期の戦略空間は、核兵器の地球規模の破壊力に限界づけられていた。そしてそこに開示された「人類絶滅の可能性」が、すべての戦争を「勝者なき戦争」にする要因となり、軍事力の実効性にきびしい制約を課すものとなった。それは国家をこえて国家を制約するもので

あった。これに対して地球規模で構築されたネットワーク・テクノロジーは、国境をこえた人びとの連帯と協働を可能にするものであり、「人類共生の可能性」を開示するものといえよう。冷戦後の戦略空間では、このような「人類共生の可能性」が、すべての戦争を「勝者なき戦争」にする要因となり、軍事力の実効性を無化するものとなったのである。このネットワーク・テクノロジーが作り出す状況こそが、抑止力神話の擬制を暴露し、その終焉を余儀なくした要因であった。

冷戦の終結を挟んで進行したテクノロジーの変容は、大規模・集中型の核テクノロジーから、多中心・分散型のネットワーク・テクノロジーへの転換をともなっていた。そのようなテクノロジーの変容が戦略空間の構造に変化をもたらし、抑止力神話の終焉を不可避なものにした。このような客観的状況のなかで「軍事力の整備と同盟関係の強化が抑止の信頼性を高める」などという言説を弄することの愚かしさはもはや明らかであろう。それは「勝者なき戦争」を拡散する危険性を高めるだけでしかないからである。にもかかわらず、抑止力神話をくり返すだけの政治家や言論人が、安全保障の専門家として通用する不思議な光景が、この国では日常化している。それは冷戦的思考の枠組みに自閉する知的惰性でしかない。そのような冷戦的思考に呪縛された前世紀の遺物に未来などない。冷戦後の世界を開くには、抑止力神話からの脱却が不可欠である。

著者プロフィール:

内藤 酬(ないとう・しゅう、予備校講師／元防衛庁防衛研究所助手)

1951年生まれ。京都大学大学院博士課程修了。理学博士。防衛庁防衛研修所助手として、戦略理論と国際政治の研究と教育を担当。大学講師、専門学校講師を経て現職。著書に『核時代の思想史的研究』『日本革命の思想的系譜』『全共闘運動の思想的総括』がある。

南京で東北アジアの平和を準備する—2014 年度東北アジア地域平和構築インスティテュート (NARPI) 報告—

奥本京子+出口裕加里

平和創造・紛争解決の実践的なトレーニングを、年に1度2週間の合宿形式で提供しているNARPI(以下、ナルピ)は、今年も8月に、念願の中国・南京にて4年目の研修を無事終了しました。NPJ の皆さまには多岐に亘るご支援をたまわり、誠にありがとうございます。ぜひ一度、ナルピのウェブサイト(<http://www.narpi.net>)をご覧くださいければ幸いです。

トレーニングには52人の参加者を得ました。ローカル(南京)のホストの大役を引き受けて下さった南京大学のLiu Cheng教授と博士課程の学生Bella Bai氏に加え、事務局スタッフ、ボランティア(南京大学の学生も多数)、ゲストスピーカー、オブザーバー、関係者家族等を合計すると86名の大所帯となりました。

今年は、8月8日~21日に5日間のトレーニングコースを2回にわたって提供しました。初日に参加者が集まって登録作業をすませ、宿舎にチェックインし、夜には「平和構築のための英語」のセッションが行われました。ナルピでは(仕方なく)英語を共通言語としていますが、このセッションは、英語を母語や第一言語としない人たちにとっては、精神的な準備の機会ともなります。2日目から5日間(前半)は、「紛争と平和のフレームワーク」・「平和教育の理論と実践」・「修復的正義アプローチによる歴史的コンフリクト」といった各コースが展開しました。

5日間のトレーニングのオープニングは、約1時間、南京にて開催されることの意義を考える機会となりました。コリアのコピ(Korea Peace-building Institute, KOPI)に拠点を置く事務局が準備し、2014年度から運営委員会委員長を担当している報告者(奥本)が司会をしました。特に、南京大学のLiu Cheng 歴史学教授によるウェルカムスピーチは、中国本土においてナルピが開催することが「如何に勇気が要ることであるか」を感じさせるものでした。また、南京にお

いて様々な支援をしてくれた、北京のシンクタンクThe Charhar InstituteのKe Yinbin 事務局長とJohn Rabe HouseのYang Shanyou ディレクターによる挨拶は、私たちが、いかに現地の複数の個人・団体に支えられていることを理解することになりました。報告者(奥本)としてもまた、これらの人々をはじめ、NPJ やその他の数多くの財団の支えがなければこのトレーニングが成り立たないこと、また、ナルピは一つのファミリー(あるいはコミュニティ)であることを確認した次第です。事務局長のLee Jaeyoungも、ナルピの持つ重要性について協調していました。

報告者(出口)の参加したトレーニング「平和教育の理論と実践」では、講義・ディスカッション・ワークショップなど多様な形式で行われました。「トレーニング」という言葉から、専門的な知識やスキルを身に着ける訓練というイメージを抱いていました。しかし、ナルピのトレーニングは双方向的で、参加者やファシリテーターの間で常にやりとりが行われながら進行します。また、どう解釈してもいいし、どんな意見を言ってもいいのです。そんな自由な雰囲気があったので、同じコースに参加していても、参加者それぞれに学んだものは異なるのではないかと思います。

前半と後半の間で3日間、南京の歴史、過去の痛み、将来の平和的創造をテーマに、実際に学びの場に足を運ぶことで理解を深めていきます。1日目は、南京博物館、総統府を見学、午後には南京大虐殺を生き延びた幸存者、夏淑琴氏の語りを聴くことができました。大きな暴力の被害者(犠牲者)の経験を直接聴くということは、生々しい感覚を呼び起こし、特に日本からの参加者に大きな衝撃を与えたと思います。

報告者(出口)にとっては、体験を聞き終えた後のひとときが強く記憶に残っています。時々声を荒げながら、よどみなく淡々と体験談を語り、終わった後も陰しい顔つきを崩さなかった夏氏が、ナルピのスタッフからお礼の品物を手渡された時、初めて私たちに照れたような笑顔を見せました。それまで、緊張と戸惑いと悲しみとで空気がどんより重たく、おそらく私は夏氏に対して

恐怖も少し感じていたのだと思います。しかし夏氏の笑顔を見た瞬間、「ああ、この人も人間なんだ」と安堵を覚えたのです。参加者たちも笑顔になり、部屋全体の緊張が一気にほぐれました。と同時に、どうしてこんなふうに笑いあえる人間同士が、いつの時代も傷つけあうのだろう、わかりあえるはずの人間同士が、どうしてお互いの無理解に苦しむのだろう、そんな人間同士の対立のために一体今までいくつの笑顔が失われてきたのだろう、という疑問と悲しみがどっと押寄せ、涙が止まらなくなりました。

これを受け、夜の特別セッションを急遽、痛みを分かち合うひと時に変更し、われわれの中に生まれたクwestionsを翌日の見学时に持ち寄り、しっかりと多角的に思考するときとしました。安全な時空間を確保するため、小さなグループに一人ずつファシリテーターが付きました。

2日目には、実際に侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館(南京記念館)と、ジョン・ラーベの家博物館を訪れました。報告者(出口)は、記念館の中は日本への過激な批判で埋め尽くされているのではなかろうか、と戦々恐々としながら足を踏み入れたのですが、想像していたほどに反日的な主張や敵意は感じられませんでした。メッセージは一貫してわかりやすく、反戦と平和を志向する記述が随所に見られました。説明文の主語が「日本軍(あるいは侵華日軍)は...」「軍指導者は...」「日本兵は...」というように、軍関係者に統一されており、日本の軍国主義に対して批判的なまなざしを向けている印象を受けました。しかしあくまでこれは私個人が感じたことであり、やはり「感じ方は人それぞれ」です。そのため、展示物や内装は様々に解釈されますし、しばしば記念館の名前だけが独り歩きし、政治的な論争に発展してしまうこともあります。南京訪問前に個人的に行った事前学習やナルピの参加者と一緒に行った事前準備、そして記念館への訪問を通して、そのことを痛感しました。

もう70年も前、報告者(出口)が生まれる50年も前のことなのに、未だに政治に影響を与え続け、しばしば個人的な人間関係をこじらせてし

まうことさえある「南京大屠殺」。まだ「歴史」になりきれないでいるあの出来事に、私たちはいつまで引きずられなければならないのか。私はどのように過去を受け止め、どのように描いていきたいのか。そのようなことを、悶々と考え込んでしまいました。先述の夏氏は、わずか1日にして大切な人々と日常生活そのものを奪われたとおっしゃっていました。その残虐な暴力は、70年経った今でも日中両国間の憎悪や恐怖感を生み出し続けています。いくら時間がたつとしても、簡単には癒えることのない傷と埋まることのない心の溝をつくりだしてしまったのだと思い知らされました。そして、壊すのは一瞬でも、一度壊れた信頼をもう一度築くことは、とてつもない労力が必要になるのだと痛感しました。

また、8月15日には、南京記念館で日本からの平和系団体を複数迎えての儀式が行われていたところに、Lee 事務局長と Liu 教授が臨席し、ナルピを代表しました(その日の夜の地域のニュースに取り上げられたようです)。この日も、夜の特別セッションにおいては、ファシリテーターに助けをもらいながら小さなグループでの共有を行いました。ナルピでは、こういった細やかなディブリーフィングを大切にしたいと願っています。

南京という巨大な町での研修においてフィールドトリップを行うとなると、2日間では到底足りません。3日目には、現在・将来をどう創造していくかに取り組んでいる愛徳基金の老人のケアのための施設と、事務局を訪問しました。このNGOは、南京を拠点に来年30年目を迎える、中国では「老舗」のパイオニアNGOです。中国各地(西や南の田舎にまで)ネットワークをはりめぐらし、人々に寄り添った救援・教育・医療活動などを行っています。この日は、午後は参加者たちは自由な時間とし、ショッピングや観光、または休息を楽しみました。運営委員会は、このときを無駄にせず長時間の会議を行いました。顔を合わせて議論する機会は貴重です。

フィールドトリップの間、参加者は、共に訪問

や感情や意見の共有を通して、友情を深め、相互の見解・認識を学びます。具体的な「顔のある」仲間(敵ではなく)のことをよく知ること—本来の「積極的平和」の実現とは、すなわち地道な非暴力手段でしか成しえないと考えています。

さて、後半のトレーニングは、「平和構築のためのアートとストーリー:われわれの歴史を正当に表現する」・「心理社会的トラウマ:アウェアネスとレスポンス」・「平和構築スキル:トランスフォーマティブ・メディエーション」です。

ナルピは、暴力文化と構造を変革する平和の実践的なトレーニングを通して、暴力や対立・紛争を平和的に解決できるよう、共同体や個人をエンパワーします。事務局や運営委員会、ファシリテーターは、平和的転換や和解が可能な、安心できる「場」を提供し、参加者が文化などの壁を乗り越え、平和的で協調的な関係を丁寧に築いていくことを目標としています。

今年は、各コース自体の運営を、中国・南京という場に立ち、過去の痛みや現在の政治的コンフリクト、また将来の具体的なビジョン形成を、特に強く意識して準備し、ある一定の成果を収めたように思います。東北アジアの平和の創造のための文化的・歴史的な文脈を尊重し、相互の協力・理解を培ったのです。参加者は、予想通り、20代~50代以上の老若男女、文化・言語・宗教などの背景も実にさまざまでした。

そんな様々に異なる人たちと生活を共にして、報告者(出口)が感じたことは、「言語の力」です。英語しか通じずそれぞれの母語が異なるという環境に身を置いているとき、日本語が通じる人に出会うととても嬉しいし安心します。中には、日本語を話すけれども人生のほとんどを海外で過ごした、という人もいました。それでも「日本語が通じる」というだけで、強力な連帯感と安心感が生まれ、すぐに仲良くなることのできるのです。それゆえ、言語別に集団が形成されやすいし、自然と排他的にもなってしまうしやういという危険性ははらんでいます。集団を形成することで得ら

れる安心と危険は紙一重であり、その二つの間で絶妙なバランスを保ちながら、参加者同士が関係を築いているように私には感じられました。

文字にすると当たり前のようですが、これを身を以て経験したのは私にとっては初めてでした。それまでは誰かの受け売りでしかなかった知識や情報が、実際の経験を通して自分なりの意味を持ち、自分の知識となっていく。そんな瞬間に、ナルピではたくさん出会うことができました。

NPJ に連なる皆さん、報告を読んで下さり、ありがとうございました。また、来年はモンゴルでの開催を予定していますので、参加をご検討ください。もし、ご自身のご参加はご無理であっても、周囲に関心を寄せられるお友だちがおられましたら、ぜひ、広めて下さい。

最後に、しつこいですが、もう一度、お願いがあります。平和構築の分野で活躍する人々の多くは、学生、NGO 職員、学校・宗教リーダーで、十分な財政的資源が無いことが多いです。財政的支援なしに、平和実践トレーニングを受けることができません。そこで、皆様にナルピへの財政的援助に貢献していただきたくお願いする次第です。皆様からお預かりする資金は、参加者のための奨学金となります(参加者が自身で負担する旅費を除いて、1人が2週間すべてのプログラムに参加するためには、2014年度は約1,100米ドルの費用がかかりました)。また、韓国に拠点を置く事務局のハードな仕事に应答するための十分な報酬を、実は、ナルピではまだ払いきれていない状況です。これが続くようでは、ナルピの内部に経済的搾取を温存させることになってしまいます。

みなさんの財政的支援によって、参加者の生き方が変わるだけではなく、家族、共同体、町、国、そして東北アジア地域全体の平和的転換につながります。どうか当地域の平和の実現に携わる者たちのエンパワーメントと成長、そして持続可能なあり方にご賛同ください。ご関心をお寄せくださる方は、okumoto@wilmina.ac.jp までご連絡くださいますよう、お願いいたします。

国際平和研究学会(IPRA)

イスタンブール大会に参加して

山根和代

第 25 回国際平和研究学会大会は、トルコのイスタンブールで8月 11 日から 15 日まで開催された。第一次世界大戦百周年記念、また国際平和研究学会 (IPRA: International Peace Research Association) 創立 50 周年記念の大会で、テーマは「平和のための統一: 普遍的価値を通じた持続可能な平和構築」であった。95 か国から約 1000 人が参加した。様々な分科会が同時に開催されたので、自分が参加した範囲でしか報告できないが、いくつか印象に残ったことを紹介したい。

IPRA の出会いは、ドイツの研究者が送られてきた AFB-INFO という通信であった。それまで IPRA の存在を全く知らなかったが、1992 年、立命館大学で大会が開催されると知って初めて参加し、会員になり今日に至っている。

全体会では様々な報告があったが、印象的だったのはニュージーランドのオタゴ大学国立平和学・紛争学センターの Kevin Clements 教授の講演であった。講演は、「暴力の代価と平和の恩恵: 国際的視点より」という題で行われた。経済・平和研究所(the Institute for Economics and Peace)では、暴力の結果、あるいは暴力の予防に関連した費用を、暴力抑制費と定義している。2013 年の暴力への経済的影響は 9.8 兆円と推定され、世界総生産の 11.3%である。それはアメリカ人一人当たり、約 1350ドル(1ドルを 100 円と仮定すると、約 135,000 円)である。2012 年と比較すると、1790 億ドル上昇しており、3.8%の増加である。この増加は、世界総生産の 0.4%にあたるのである。2013 年の暴力対策費は、暴力のタイプ別に見ると、次の通りである。

Violence type	cost (\$ billion)
Military expenditure(軍事費)	\$ 2,535
Homicides(殺人)	\$ 720
Internal Security(国内安全保障)	\$ 625
Violent crime(暴力的犯罪)	\$ 325

Private Security(個人の安全保障)

	\$ 315
Incarceration(投獄)	\$ 185
GDP losses from conflict (紛争による GDP の損失)	\$ 130
Deaths from Internal conflict (国内紛争による死)	\$ 30
Fear(恐怖)	\$ 25
Terrorism(テロ)	\$ 10
UN Peacekeeping(国連平和維持)	\$ 5
IDPs and Refugee (国内避難民と難民)	\$ 2
Deaths from External conflict (外部での紛争による死)	\$ 1
Total (direct only) 計	\$4,908

この表からいかに軍事費が高かわかるが、昨年と比べ大幅な増加の一要因は、中国の軍事費の増加と関連しているという。また世界で暴力対策のための支出の対 GDP 比率が高い順に挙げると、次の通りである。

Rank. Country--Cost in USD 2013 (\$ millions PPP) --VC cost per person (USD 2013 PPP)--% of GDP

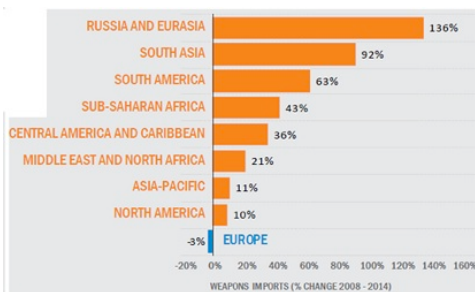
1.North Korea	\$10,205	\$410	25.5%
2.Syria	\$25,960	\$1,160	24.1%
3.Afghanistan	\$8,305	\$280	23.5%
4.Liberia	\$625	\$150	21.6%
5.South Sudan	\$3,120	\$290	21.2%
6.Honduras	\$7,525	\$950	19.2%
7.Zimbabwe	\$1,425	\$105	19.0%
8.Iraq	\$43,970	\$1,350	17.7%
9.Somalia	\$1,015	\$100	17.2%
10.Cote d' Ivoire	\$6,660	\$335	15.2%

例えば暴力対策費の対 GDP 比が最も高い北朝鮮の費用を見ると、2013 年の暴力対策費は一人当たり 410ドル(41000 円)であり、GDP の 25.5%である。その次の順を見ると、シリア、アフガニスタン、リベリア、南スーダンなど紛争のある国々である。

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所 (SIPRI)によると、2012 年の世界の軍事費は前年比実質 0.5%減の1兆 7500 億ドル(約173 兆円)となり、1998 年以来初の減少となった。ⁱ また 2013 年の世界の軍事費は1兆 747億ドル(世界 GDP の約 2.4%)と、さらに少し下がっている。ⁱⁱ しかし安倍政権は、2013 年度政府予算の一般会計総額を過去最大規模の 92 兆 6100 億円とし、防衛費は 2012 年度より 400 億円増にして11年ぶりに増やし 4 兆 7538 億円にした。一方、生活保護費は 13 年度に 670 億円減らした。ⁱⁱⁱ また国の 2015 年度予算編成で防衛省は 2015 年度軍事費(防衛関係費)として、過去最大の 5 兆 545 億円を要求した。^{iv} これは 2014 年度当初予算と比較して 3.5%増えており、過去最大である。

このように軍事費が減少している国際情勢の中で、武器の輸出をしようとしている安倍政権は、平和とは正反対のことを行っていることは明らかである。

また武器の輸入の変化(2008-2014)を見ると、ロシアとユーラシアでは 135%も増えていることが下記のグラフでわかる。南アジア、南アメリカがそれ



に続くが、ヨーロッパでは 3%減少している。

もし 2013 年に世界で 25%ほど暴力がなくなっていたと仮定すると、2014 年には 2.45 兆ドルもの予算があったであろうし、それは次のように使うことができたはずであるという。

ミレニアム開発目標として、年間 600 億ドル、EU 気候変動対策費として年間 480 億ユーロ、国連にかかる全ての費用である 5152 億ドル、ギリシア、ポルトガル、アイルランドの借金返済として 7000 億ドルほど使ったとして、それでも

1兆ドル残ることになると分析している。このような中で、いかにして我々は政治家に暴力の代価や平和利用の利点を伝えることができるだろうかと問う。それに対し、平和の実現のためには、平和と非暴力の重要性を繰り返し主張していくべきであるとまとめている。国際的な規模で分析してみると、戦争、暴力対策のために途方もない金額の予算を使っている。日本の場合も、安部政権のもとで軍事費が増えているが、もし教育、社会福祉にそれらの予算を使えば、どれだけ平和的な暮らしができるかが明らかになるであろう。

分科会は同時にたくさん開かれた。私は研究発表をする以外に、紛争解決と平和構築の分科会で司会者あるいは討論者として参加したが、印象に残っていることについて述べてみたい。

Dr. S. N. Pathan (Vice President of Indian Council for Cultural Relation, New Delhi)は、インドにおけるヒンズー教のお寺とモスクの対立について報告した。インドではヒンズー教とイスラム教の対立が激しいが、お互いの協力で仲良く暮らすことが可能であるという報告には、希望を持つことができる。2011 年インド西部のマハーラーシュトラ州 Latur 地区の Rameshwar(Rui)村において、Prof. Dr. Vishwanath D. Karad のもとで World Peace Center などが協力して、約 250 年前に破壊された Shri Ram Mandir というヒンズー教寺院が再建された。またイスラム教の Hazrat Khwaja Zainuddin Dargah という聖廟や Jama Masjid というモスクも破壊されていたが、再建された。興味深いのは、ヒンズー教徒もモスクの再建に関わり、イスラム教徒もヒンズー教の寺院の再建に関わったことで、宗教観の対立を乗り越えていったことである。異なる宗教の調和は、遠い夢物語ではなく、お互いの宗教の尊重と相互信頼によって可能であると主張していた。

この報告を聞いて、第二次世界大戦中イギリスのコヴェントリーの大聖堂がドイツ軍に破壊されたが、戦後ドイツの若者がその教会の再建のために携わり、またドイツの教会の再建の際、イギリスの若者が共に関わり、和解に至ったということ思い出した。

非暴力主義に関する分科会では、タイのタマサト大学の Chaiwt Satha-Anand 教授が、21 世紀における非暴力的活動の再考に関した報告があった。反政府活動を非暴力的にする際、大便を警官に投げるのは非暴力的かどうか、民衆の連帯を表して採血した血液を集めてそれを大量に流すことによって抗議するのは非暴力的かどうかなどの議論があり、日本では考えられない発想であった。一言で非暴力と言っても、その効果について考える必要があることが指摘された。

平和教育分科会では、トラウマなどに苦しむ人々にとって、また心の平和にとって迷路園 (labyrinth) が効果的であるという報告があった。これまでこのような報告はなかったのが新鮮であったが、迷路園を作るにはかなりの空間が必要であり、報告者の国であるアメリカやカナダでは広いので容易ではないかと考えさせられた。

私は主に平和教育分科会に所属し、イギリスで出版されている The Journal of Peace Education という学術誌の編集委員をしている。私は平和のための博物館国際ネットワーク (INMP: International Network of Museums for Peace) の理事をしているが、INMP 代表の Dr. Peter van den Dungen といっしょに、平和博物館を通して平和教育という特集を計画しているところである。

私は「紛争解決と平和構築」の分科会で、草の根の平和研究について報告した。平和研究は、大学の研究者だけでなく、一般市民や学生・高校生も行うことができ、それを平和教育に生かす重要性について述べた。例えば被爆者が高齢となり、被爆体験を聞き取り、記録して保存する活動は、学生や市民でも可能である。現在 No More Hibakusha 記憶遺産を記録する会 (仮称) では、そのような活動をしている。また 1954 年アメリカのビキニ環礁での水爆実験によるヒバクシャの聞き取りは、山下正寿元教諭の指導のもとで高知の高校生が中心になって行われ、その結果『ビキニの海は忘れない』という本が出版され、また映画化された。福島では子どもの乳歯がストロンチウムを含むかどうか分かるので、母親たちが研究者の調査に協力している。また日本と中国の政府が対立している中、

市民レベルの草の根の交流で和解が可能な例として、高知市の平和資料館「草の家」の活動を紹介した。中国人にとって、反戦平和活動をしてきた日本人について知ることは、驚きであり、また相互信頼の構築につながっていった。日本の平和主義について、もっと海外に発信していく必要を感じている。

イスタンブールでは軍事博物館があり、関心があったので国際会議前に行ってみた。どこの国も軍事博物館や戦争博物館はあるが、平和博物館はなかった。どこの軍事博物館でも武器の陳列が多いが、イスタンブールの軍事博物館では、大きな絵画が展示されており、戦争の悲惨さも一定描かれていた。国際会議で一番の収穫は、様々な研究報告を聞くことができるだけでなく、関心のある情報を入手できることである。今回オーストラリアのシドニー大学で平和博物館を作るプロジェクトがあること、またアルゼンチンの研究者が平和博物館に大変興味を示し、交流が始まったことが大きな収穫であった。

なお次の大会は 2016 年 11 月にシエラ・レオネのフリータウンで開催される予定である。シエラ・レオネ大学、Norhumbria University (UK) そして Sakarya University (Turkey) が組織する予定である。テーマはまだ決められていないが、「平和と開発: 紛争予防、紛争後の転換、南北の開発問題」を検討しているという。

またアジア太平洋平和研究学会の会議では、事務局長の君島東彦氏と Vidya Jain (インド) に代わり、Janjira Smbatpoonsirei (タイ) と Pradeep Dhakal (ネパール) が選出された。次期大会はネパール、その次はニュージーランドで開催することが提案されている。

i 「世界の軍事費が 1998 年以来初の減少、中国は 7.8% 増加」朝日新聞 2013 年 4 月 15 日

ii SIPRI MILEX DATA LAUNCH 2014

iii 「防衛費 11 年ぶり増 生活保護は減 予算案、安倍色鮮明」朝日新聞 2013 年 1 月 28 日

iv 「来年度予算、概算要求は過去最大の 101 兆円」朝日新聞 2014 年 8 月 29 日

【新刊紹介】

『徹底検証・使用済み核燃料 再処理か乾式貯蔵か：
最終処分への道を世界の経験から探る』

フランク・フォンヒッペル＋国際核分裂性物質パネル（編集）、
田窪 雅文（翻訳） 合同出版 本体 2400 円 2014 年 8 月

日本は、2014 年 3 月の核セキュリティー・サミットで出した日米共同声明で「プルトニウムの最小化」を世界に呼びかけながら、六ヶ所再処理工場を動かして消費の目処も立たないプルトニウムの更なる分離を始めようとしている。核兵器 5000 発分以上に当たる 45 トンをも溜め込みながら、年間 1000 発分（8 トン）もの割合でプルトニウムを分離する計画だ。もともと、再処理で取り出したプルトニウムは、高速増殖炉で使うはずだった。発電しつつ、使用した以上のプルトニウムを作り、無尽蔵のエネルギー源となるというこの「夢の原子炉」は、もんじゅの状況を見れば分かる通り、夢に終わっている。溜まってしまったプルトニウムを普通の原子炉で無理矢理燃やすプルサーマルも上手く行っていない。しかも福島事故を受けて全国の原子炉は動いていない。

2012 年 3 月のソウル核セキュリティー・サミットの直前に行なった韓国外国語大学での講演でオバマ大統領は、「分離済みプルトニウムのような、我々がテロリストの手に渡らぬようにしようと試みているまさにその物質を大量に増やし続けることは絶対にしてはならない」と述べた。韓国は、米韓原子力協力協定の交渉で日本と同じ再処理の権利を認めるよう米国に迫っている。核拡散を懸念してこれに抵抗する米国にとって、日本の再処理続行計画は米韓交渉の障害になっている。つまり、六ヶ所再処理工場は、核兵器問題なのだ。

再処理問題はなんとなく単なる原発問題だと思っている人々に読んで欲しいのが本書だ。原発の使用済み燃料プールが満杯となっており、燃料を再処理工場に送り出さなければ原発の運転ができなくなるというのが再処理正当化の最大の論拠となっている。だが取り出しから 5 年程度以上経った燃料は金属容器に入れて空気で冷やす「乾式貯蔵」にする方法をほとんどの原発利用国がとっている。乾式貯蔵の方がプール貯蔵より安全だと原子力規制委員会の田中俊一委員長が指摘して



いる。多忙な方々には、訳者後書き、日本語版への序文、第 1 章「概観」、第 3 部「日本への提言」だけでも読んでいただきたい。最終処分についても関心をもたれた読者にはその後全体に目を通していただければと思う。（田窪雅文）

『リベラルじゃダメですか？』香山リカ著
祥伝社新書 本体 780 円 2014 年 8 月刊

1985 年にスパイ防止法案が国会に提出されたときは、「知る権利」擁護の声が、マスコミや市民だけでなく、自民党議員からも相次ぎ、廃案になった。それから 29 年、「世の中の流れはすっかり変わったようだ」と著者は言う。テレビに「日本大好き」番組があふれる一方、「リベラル」は攻撃され、失笑され、あるいは無視される。

左翼論客として比較的やわらかいメディアにもよく登場する精神科医が、「リベラル」が嫌われる理由を分析した。香山が感じる「リベラル」への違和感は、原発、靖国問題、貧困、憲法改正等すべてが一致する人としか組めない「潔癖性」、現実から目を背け、相変わらずの主張や運動を繰り返す人たち（若者には「既得権に居座る人たち」に見えるらしい）、清貧をよかれとし、結局選挙で負け続ける「反市場主義」等々である。

実は日本の社会には、左翼、リベラル等自任していなくても、差別を嫌い、平和を願う、いわゆるリベラルな人は相当数いる。本書は「リベラル」側の人たちに向け、もうちょっと一般に受け入れられるように社会に目を向け、戦略を再検討してみれば、という提案である。（君島）

【NP のいま】

NPミャンマーの活動について

中原 隆伸

アウンサンスーチー女史率いる野党の 2012 年に行われた選挙への参加、並びに圧勝にみられるように、近年進展しているとされる民主化と中国・インド・ASEAN 諸国を結ぶ地政学的利便さが相まって『最後のフロンティア』と注目され、2014 年 8 月末現在、日本企業の現地視察ラッシュが行われているミャンマー（ビルマ¹）。しかしこの国には、開発ブームの陰で、NGO による人権侵害の可能性が示唆される開発プロジェクトの存在（首都ヤンゴン近郊のティラワ経済開発特区など²）や、アウンサンスーチー女史が現行の憲法では大統領に立候補する資格がない³が、その憲法改正のためには軍部が自動的に 25% の議席を割り当てられる国会で 75% 以上の承認が必要（つまり軍部が拒否権を握っている）など、この国が真の民主化を遂げていくにはまだまだ達成すべき課題が多いのが事実である。

そんな中、同国の抱える重要な課題の一つとして、バングラデシュ国境のロヒンギヤに代表される少数民族の権利及び自治の確保という重要な問題が残っている。ミャンマーは 7 つの Region（管区：ビルマ族が大多数を占める地域）と、7 つの State（州：それぞれ、少数民族が多く存在する）の合計 14 の地方自治体からなっているが、7 つの州の中には、それぞれ存在する少数民族による武装勢力と政府による「停戦合意」により表面的であれ実質的なものもあれ、平和を保っている所がほとんどだ。

¹ 本稿では、NP Myanmar という英文表記に基づき、以下同国を「ミャンマー」と便宜的に表記します。

² JICA のホームページでのティラワ地区開発事業、また、メコンウォッチによる問題点の指摘は各ウェブサイトをご参照ください。

³ 外国人を配偶者に持つ者は大統領に立候補する資格がないという規定がある。スーチー女史は英国人の配偶者を持つため同規定により大統領への立候補資格を有しない。

これら停戦合意が順守されるよう、NP ミャンマーは現在、フィリピンのミンダナオ島で停戦合意に従事した時の経験を生かして活動を行っている。首都ヤンゴンでの議員、反政府勢力の代表者、コミュニティーに基づく団体や 25 人の停戦監視員を対象にしたトレーニングを実施したり、同国国会議員らがミンダナオ島での NP の活動を視察するツアーなども計画されている（NP ホームページ記載）。

また、2014 年 1 月より 18 か月の予定で、モン州とチン州で暴力削減、文民の保護と地域情勢の安定化を目標としたプロジェクトが開始されている。EU の助成を受けたこのプロジェクトは、これらの目標が実現されることを通じて、民主化のより一層の進展を究極の目標としている。

NP ミャンマーの代表を務めるシャダブ・マンソオリ氏（Shadab Mansoori）も、「我々の活動は、暴力の減少を企図したのみではなく、それにより市民政府がより活発な活動を出るようになることも目標としています」と語る。また彼は、フィリピンでの NP の活動を有効にミャンマーで生かしている点について、このようにも語る。「ミャンマーでのプロジェクト立ち上げは NP にとって非常にエキサイティングなことです。フィリピンでの経験をミャンマーで活かせることで、NP 自身が過去のプロジェクトで非戦闘民の安全を守ってきた過程で培ったノウハウを、別の国で有効に活用でき、応用できることを実証するいい機会となるでしょう」。

今後、同国の民主化がより実現していく前提として、停戦合意の順守を含めた平和の実現並びに民衆個人々の自由な言動が保障される社会の実現が欠かせない。そのような社会の実現のために、NP ミャンマーが今後も出来る事は多いであろうし、期待されてもいると感じる。今後も NP ミャンマーの活動から目が離せない。



NP フィリピン暫定代表 Jeya Murugan 氏。
国際ロータリー奨学生として来日、ICU ロータリー
平和センターで2年間研修

NP フィリピンの暫定代表ジェヤ・ムルガン氏が8月初め来日、ICU ロータリー平和センターで2年間の修士課程を過ごすことになった。Jeya 氏はスリランカ人でタミル出身。2003 年から2005 年にかけてスリランカで NP フィールド・ワーカーとして活躍した大島みどりさんとはスリランカ東部のトリンコマリーなどで現地パートナーとして協働した。2007 年からフィールド・ワーカーとしてミンダナオ、スリランカで活躍した徳留由美さんとは2006 年のナイロビでの NP の研修で一緒であった由。アメリカのオハイオ州アクロンのロータリークラブが推薦し、埼玉県東南部地域のロータリークラブが受け入れ先となった。NP フィールド・ワーカーの ICU 修士課程留学は今年6月に卒業した Butera (ウガンダ出身) に続いて222人目である。Jeya 氏滞在中に機会を作り NPJ メンバーとの交流や地方も含めた講演会などが開催できれば幸いである。以下、ロータリー平和奨学金 (Rotary Peace Fellowship) 申請に添えられた彼のエッセイから、NP の活動の一端を紹介したい。

1. スリランカで:

タミルというだけで大学に進学できないという不公正に憤りを覚えてタミルのために戦おうと思った。しかし、LTTE (タミル解放のトラ戦線) の兵士に対する虐待やジャフナからムスリムを強制排除するなどのやり方を見て、非暴力によってタミル、シンハリ、ムスリムが共存する社会の実現を目指すことにした。LTTE の好戦性は留まるところを知らずⁱⁱ、かえってタミル社会の脅威であり、自由への戦いの障害となり、また、世界の平和を愛する人々の信頼を失墜することになると確信したからである。スリランカの3つの社会(コ

ミュニティ)のギャップを埋めるための活動を行うことが包括的な平和につながるものと考えた。

タミル、シンハリ、ムスリムの共存を推進するために東部州のトリンコマリー、パティカロール、アムパラに Team of Youth for Development, Unity and Progress を設立した。これがきっかけとなって、この地域の NP との連携が生まれ、一緒になってコミュニティに根差した草の根組織 (CBO) や地域のリーダーたちの平和活動を支援するようになった。ⁱⁱⁱ

この時期、並行してトリンコマリーのロータリークラブや NGOs と協力し避難民の若者のためのプログラムを推進した。1998 年の天然痘撲滅運動では、LTTE の司令官たちに話し一時的休戦を要請し、15 歳以下の全児童にワクチン接種を行った。2004 年12月のスマトラ沖地震による津波災害時には、ロータリークラブの支援を得て被害者の救援にあたった。

2006 年、ケニアで行われた NP のコア・トレーニングに参加、2008 年にはミンダナオの NP チームの要員として派遣された。

2. ミンダナオで:

チームの一員として、国軍や反政府武装グループなど双方の武装勢力との対話にたずさわり、そして、戦闘が起こった場合家族をどのように守ったらよいかなど市民との対話と情報提供を行ってきました。市民の要請にこたえて、争いの早期警戒システム、人権、和平プロセスなどについてのトレーニングにも参加しました。和平プロセスは締結されたり破棄されたりしましたが、NP はマレーシア主導による国際監視団の「文民保護(CPC)」に参加するよう要請されました(2010年)^{iv}。NP がトレーニングを施した市民たちが軍事衝突や戦闘の拡大につながるもろもろの出来事を毎日のように私たちに連絡してきます。私達は、これらの情報を国軍やモロイスラム解放戦線(MILF)、さらに国際監視団に報告します。一方、NP は紛争の当事者たちを集めて、草の根の調停者と一緒に話し合いを見守ります。4年間の間に、暴力事件は激減しました。このような状況のもとに市民社会の代表者たちは安心して集まり、和平に関する提案や決定を行うことができるようになりました。2014年3月27日、フィリピン政府とMILFとの間で「バンサモロ地域に関わる包括的な和平合意」が正式調印されましたが、私は大統領宮殿での調印の場に陪席いたしました。^v

ii スリランカ・プロジェクト報告書より(大島みどり); フィールド・ワーカーの任務には次のような支援があった;

* 寺院の祭りでの LTTE による誘拐・勧誘の監視と徴兵(勧誘・誘拐による入隊)予防のための他団体・機関との連携・協働

* LTTE から解放された/逃亡した少年・少女兵たちの安全な場所への避難同行

iii スリランカ・プロジェクト報告書より(徳留由美)

* ユニセフ(国連児童基金)等、児童保護や救済を行っている各種国際団体、地方行政政府と連携し、少年兵士・虐待などの被害から子供を守るための警戒・保護システムを構成。
* 異なる宗教や民族を超え共存する大切さを、ゲーム等を通して子供たちに伝える活動を支援した。

iv 「文民保護部門」には、NP の他に国際赤十字社と現地の一つの NGO も参加している。日本政府も JICA を通じ「経済開発部門」に数名の要員を派遣し、紛争地域の復興・開発ニーズの把握や支援案件のモニタリング、包括的開発計画の策定を行っている。

^v



ⁱ ICU Rotary Peace Center

Rotary Center for International Studies in
Peace and Conflict Resolution

.....

2002年9月開校、世界の7校の内の一つ。毎年10名の Rotary Peace Fellows を受け入れている。

いわき「平和のつどい」に参加して

鞍田 東

「勿来 9 条の会」の事務局長の方から、いわき市文化センターで開催する「第 13 回平和のつどい」(8 月 9~10 日)に参加しないかというお声がかかりました。

ニセモノの「積極的平和主義」横行への反撃が十分な効果をあげられているように見えない今、一人でも多くの人に「真の積極的平和主義：非暴力平和隊」を知っていただき、〈世界に例がない〉ということで内心不安をいだきながら、〈武力信仰〉ともいうべき風潮に抵抗を感じている人たちに、「非武装・非暴力で現にこれだけのことをしている、やろうとしている人たちがいるのだ」ということを伝え、勇気を奮い起こしていただきたいと思っていましたので、喜んで参加させていただくことにしました。

展示物は、事務局が作って下さった A4 サイズの写真パネル 10 枚ほどと手書きのピラ 2 枚、机の上に販売品としての「非武装の PKO」と数冊の参考書籍。

配布物は、リーフレットと手製のレジュメ、「ニューズレター」「スリランカ報告」など。

持ち時間 10 分という展示説明会では、30 人

ほどのかたがたに、レジュメをお配りしてお話できました。

展示の前では、「非暴力平和隊をご存知ですか？」と声をかけて、10 人程度の人にやや丁寧な対話が。「非武装の PKO」を求めてくださった方がお二人。

リーフレットは、レジュメを挟み込んで 90 部配布できました。

のべ 300 名の来場者のうち 30 名が寄せて下さったアンケートでは、7 名の方が「関心の持った展示」(複数回答)として、「真の積極的平和主義」をあげてくださったそうです。

他に、展示として、集団的自衛権、原爆の被害、いわきへの強制連行・いわきからの満州進出、教育問題等。

また、「南京虐殺に関わった会津連隊兵士の記録・証言」や「はだしのゲン」の DVD 上映など、意欲的で学ばされるものがいろいろありました。

尚、今回作って下さった写真パネルは、結構、人目を惹きつけていたようでした。折角作ってくださったもの、各地で 何らかのミニ集会の折などに活用して戴けないものかと願っています。

若者が語る／若者と語る戦争と平和・第2回

「平和運動をつくりなおす——脱原発デモからどこへ？」

日時：9月20日(土)14:30-17:00

会場：文京区民センター 3-D会議室

報告：田村あずみ(英国ブラッドフォード大学大学院博士課程院生)

司会：君島東彦(立命館大学)

主催：非暴力平和隊・日本

入場無料

NPJ 2014年度6月実績

2014/4/1～2014/6/30

	項目	14年度予算	6月30日実績	備考
1	参加費			
2	会費	600,000	217,000	
3	カンパ	400,000	183,000	
4	雑収入			
5	経常収入計	1,000,000	400,000	
6	発送配達費	64,000	15,655	NL発行:5月
7	給料手当	240,000	60,000	20,000/月
8	事務所賃貸料	240,000	40,000	20,000/月
9	振込料	12,000	4,680	
10	事務費	60,000	3,080	
11	旅費交通費	80,000	27,400	
12	通信費	35,000	2,060	
13	雑費	5,000	0	
14	広報費	134,000	29,640	WEB管理費、翻訳料
15	活動支援費	260,000	78,000	注参照
16	会場費	20,000	0	
17	講師費用	40,000	0	
18	予備費	40,000	0	
19	経常支出計	1,230,000	260,515	
20	当期経常収支過不足	-230,000	139,485	
21	前期繰越剰余	300,000	308,081	
22	今期経常繰越剰余金	70,000	447,566	
23	特別収支			
24	前記残高	2,277,310	2,277,310	
25	今期支出			
	インターン派遣支援	700,000	0	
26	特別収支残高	1,577,310	2,277,310	
27	未払金		113,270	
28	残高合計 (22+26+27)	1,647,310	2,838,146	

濱邊ふう: サラエボ平和会議旅費時補助、東京報告会交通費



非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申し込みは郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本ウェブサイトの「入会申し込みフォーム」をご利用くださいますようお願いいたします。

◎正会員（議決権あり）

- ・ 一般個人：1万円
- ・ 学生個人：3千円
- * 団体は正会員にはなれません。

◎賛助会員（議決権なし）

- ・ 一般個人：5千円（1口）
- ・ 学生個人：2千円（1口）
- ・ 団体：1万円（1口）

■ 郵便振替：00110-0-462182 加入者名：NPJ

* 通信欄に会員の種類を（賛助会員の場合は口数も）ご明記ください。

■ 銀行振込：三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義：NPJ 代表 大畑豊

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ ウェブサイトからのお申し込み：http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member

* 夏季カンパの御礼*

2014年7月26日以降、以下の33名と2団体より合計 224,000円の夏季カンパを頂きました。ありがとうございます。（敬称略）

矢島十三子、君島東彦、柳沢徳次、安藤博、大橋祐治、大畑豊、西富房江、塩見幸子、遠峰喜代子、柳康雄、前田昭典、清原雅彦、加藤賀津子、岡崎善郎、伊藤武彦、日置祥隆、中村健、岡本恒夫、中山洋一、川辺希和子、木村護郎、野島大輔、丹波孝、鞍田東、広段隆、田中良子、鬼塚賀津子、秋山正敦、渡辺俣子、石井利一、福本照、前田恵子、柳沼清正、市川カトリック教会社会福音部、日吉地域九条の会

編集後記

この編集後記を書いているのは9月8日であるが、そろそろノーベル平和賞の季節が近づいてきた。今年は10月10日あたりに発表されると思う。面白いのは、ノーベル平和賞も賭け事の対象になっているということである。イギリス人は賭け事が好きなので、イギリスには賭け事のウェブサイトがあって、そこではノーベル平和賞も対象となる。そこでの倍率の低さが受賞の可能性の高さを示している。いまもっとも倍率が低いのは、ローマ教皇フランシスコとコンゴの医師・人権活動家デニス・ムクウェジ氏である。ジーン・シャープも依然として倍率が低い。日本国憲法9条も賭けの対象となっている。倍率は比較的高い。つまり受賞の可能性は低い。ウラジミール・プーチンとトニー・ブレアと同じくらいの倍率である。世界のジャーナリストは、実はこの賭け事サイトを見て、ノーベル平和賞を予想しているのであるが、これはまったく当てにならないというのがわたしの意見である。ノーベル平和賞は受賞したから偉いというものではない。誰にノーベル平和賞を授与するか、ノルウェー・ノーベル委員会の見識と良心が問われている。（君島）